

2012.02.22

「チキンレースは止めよ、デフレ下で公務員給与を下げれば経済は破綻する」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は2月22日です。久しぶりに国会に来たのですけれども、自民党、公明党、民主党の三党合意で、国家公務員の給料を引き下げることです。人事院勧告も含めて行うということですから、10パーセント近く下げること出てくるのです。私が前々から言っているように、これはとんでもなく間違った政策だと思います。明日の10時から自民党の総務会があります。私は総務ではありませんが、とにかくこの問題はもっと冷静に考えて頂きたい、とても賛成できる代物ではない、ということをもう一度訴えに行こうと思います。

要するに何が問題かと言いますと、今一番の日本の問題は税収が下がってきていること、そのために消費税を上げようといっていることも含め、全ての元はデフレになっていることなのです。なぜデフレになっているのかというと、バブル経済以降、デフレ政策をずっと行ってきたからです。人口が減ったからデフレになったのではなくて、デフレ政策をやった結果デフレになった、それだけの話であります。ですから、デフレ政策を止めて、インフレ政策をとらなくてはならないのです。そのデフレ政策の最たるものが政府の予算をどんどん削減し、民間に仕事をやらせようといった構造改革から始まっています。現実には政府支出を削減する一方で民間投資も減った為に結果として国内投資

がどんどん減ってきたのです。つまり、どんどん需要が減ってきたために GDP が落ち込んでくる。需要がどんどん落ち込んだためにモノの値段が下がってくる、消費が落ち込んだために投資も落ち込んでくる。この悪循環をくりかえしているのです。GDP の大宗は皆様方の給料を始めとする個人の所得なのです。その個人の所得のなかでも民間給与の指標ともいべき公務員の給料、これをドンと下げちゃいますと、民間給料、民間経済に波及することは間違いなく目に見えているのです。もっと簡単な事を言えば公務員に対してのみ増税をすることと同じなのです。増税をしてしまうとどうなるか、当然のことながら消費が減りますから GDP は下がるのです。

ところが、この問題点は何の為に公務員の給料を下げるのかと言えば、東日本大震災の復興財源に充てるため、と言っています。では、公務員も給料を下げたその分の予算を震災の復興の為に使っているのかと言えば、使っていないのです。使うのだということにしながら、ようするに緊縮財政をするための道具にしているのです。増税をするための道具に使っているわけです。何度も言っていますが、デフレで国民所得が下がっているこの時期に、増税することは初めから有り得ない話なのです。税収が下がった原因は、デフレになったからでありますから、デフレを止めなければならないわけです。ところが民主党はそのデフレを止めるのではなく、消費税を上げる為に、つまり国民の皆様方に負担を求める為に、公務員自ら身を切る努力を見せてもらいたいということで、

公務員の給料を削減すると言っているのです。

一見、感情面では正しいように見えますが、これは大間違いで、公務員には給与削減プラス大増税するということです。このこと自体、公務員に対する決定的な差別政策ですが、それだけではなく、その結果、公務員の給料とその消費によって支えられて商売されている方々も一挙に売上が減ります。それだけではなく、その結果、地方経済自体にも波及していきます。今しなくてはならないのは **GDP** を上げることなのに、増税、増税、増税と繰り返し行うことはデフレを続けて **GDP** を下げたいと言っていることと同じなのです。これをしていくこと自体、馬鹿じゃないかということです。しかし、問題は自民党なのです。私は自民党の中で何度もこのことについて、行ってはいけないと主張してきましたけれども、彼らはタカをくくっているのです。つまり民主党がこの公務員の給料二割カットするということをマニフェストに書いた時、これ自体がとんでもない出鱈目なのです。

例の子ども手当や、高速道路無料化とかと同じように、この出鱈目をつつくのはいいのです。今の自民党のつつき方が間違っているのは、我々自民党も公務員経費を削減するとマニフェストに書いていたが、民主党はそれよりももっと削減するということを書いていたじゃないか、あんた方どうするのだ、書いていたのにできないじゃないかということを言い出したのです。ですが、民主党が元々マニフェストで書いていた、公務員の給料削減と言うのは裏で組合と

手を握っているわけです。今は人事院制度によって、民間給与と比較することで公務員給与の金額をきめているのですけれども、そうではなく、民間と同じように労使協調、使用者側と労働者側の話し合いで労働三権を公務員にも獲得させる一里塚という認識で民主党は公務員への労働協約締結権の付与を主張してきたわけです。

しかし、その主張には無理があります。無理があるから、その無理を飲んでもらうために、下げる必要のないやつをドンと、民間給与と比較する以上に下げますから、とにかく後で労働協約締結権下さいということで裏取引をして民主党はこの法律を出すことにしているのです。結局、今は下げているけれども、後でかならず労使交渉で上げてやるからなと言う話が前提になっていることは当然の話なのです。これ自体、自民党は当然賛成できないのです。この民主党の企みを暴けばいいのに、民主党は受け入れないだろうとタカをくくって、そこまでいうのだったらマニフェストで公務員給与2割削減と言っているのだから、もっとたくさん削減しておけばいいじゃないか、と自民党が高いハードルを上げたのです。まさにチキンレースです。このチキンレースに民主党はもっと下げますから、ということで乗ってしまったのです。

しかし、現実はこの労働協約締結権をセットで出すことにはなっていません。それは絶対に認められないわけです。民間の企業のように、ようするに給与を上るには使用者側と組合が話をしてあげるということになっていきますけれど

も、民間企業はそれをどんどん上げていけば逆に企業は倒産してしまうかもしれない。おのずとそこは労働組合との話し合いのところは制限がある自律的な労使関係であるわけです。ところが、国会予算によって成り立っている公務員というのはそうはいかないのです。公務員の場合、公務員給与は必要な予算を付けてやっていくだけの話ですから、倒産するといった話にならないのです。むしろ、その高いか低いかというのは結局、民間給与と比較する以外方法はないわけで、今のこの仕組みについて私は評価するべきだと思っています。

ところが、そうしたことの議論ないまま、公務員の給料を下げる方がいいことだと両方ともが言いだしたわけなのです。民主党は労働協約締結権を与えるとすることを裏約束しながら、自民党は彼らが約束した出鱈目をやめさせる為にわざと高くハードルを上げた事を言った。ところが、それにのってしまったためにお互いもう降りられなくなってしまった。まさにチキンレースの結果、本当はデフレが続いているときに公務員の給料を下げるということはありませんのに、公務員給与を下げるというバカな話をしちゃったということなのです。私は断じてこれは許しません。公務員のためだけでなく、ようするに日本経済がシュリンプしちゃうわけですから。次から次へと所得が下がっちゃう話をしてどうするのだということなのです。まずここは冷静にやってもらいたいということで、明日十時から始まる総務委員会、私は総務委員会の委員ではありませんけれども、これはとんでもないことだ、と自民党の役員会で訴えていき

たいと思います。そしてこのビデオレターを観ておられる方の中には、私の以前からのこの公務員給与についての主張にはどうもご理解をいただかず、公務員の肩を持つ、けしからんということで書き込みをされている方もいらっしゃいます。けれども、何度も言っていますけれども、これは公務員を守るためにやっているのではなくて、国民経済、GDPをこれ以上下げ続けさせてしまったら皆様方全体の社会の仕組みが潰れるということが言いたいのです。これを食い止めるのが我々の仕事でありますから、これはなにがあっても止めなければならないと思っています。皆さま方にもぜひご理解いただきたいし、この間違った政策を進めようとしている自民も、民主もその国会議員の皆様方に是非間違いだ、やめるべきだということをどんどんメールや、ツイッター、この動画の拡散等を通じて知らせて頂きたいと思います。とにかく明日は頑張ってきますけれども、皆様方のご支持もよろしくお願いしたいと思います。

本日も御覧頂きありがとうございました。